

世界コアインフラ株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界コアインフラ株式ファンド」は、2016年12月15日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、世界各国のコアインフラ企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2016年6月30日～2016年12月15日

第1期	決算日：2016年12月15日	
第1期末 (2016年12月15日)	基準価額	10,498円
	純資産総額	581百万円
第1期	騰落率	7.0%
	分配金合計	200円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています。(以下同じ)

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

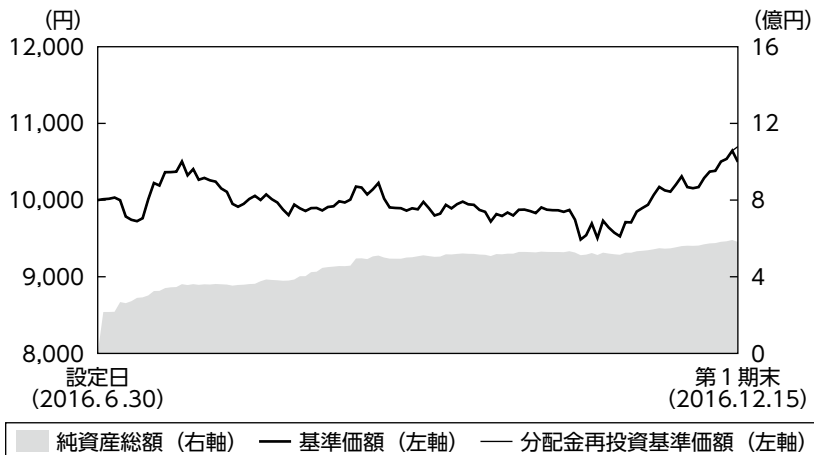
アセットマネジメントOne 株式会社

(旧社名：D I AMアセットマネジメント株式会社)

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



設定日：10,000円
 第1期末：10,498円
 (既払分配金200円)
 騰落率：7.0%
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注1) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界的な金利の上昇による資金調達コストの上昇や、高配当利回り資産への需要減少を要因に、公益関連銘柄が下落したことなどはマイナスに寄与しました。一方で、米国大統領選挙の結果を受けた米国金利の上昇などにより、主要通貨に対し円安が進行したこと、原油価格の反発やトランプ次期政権の政策への期待から、パイプライン関連や運輸関連銘柄が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

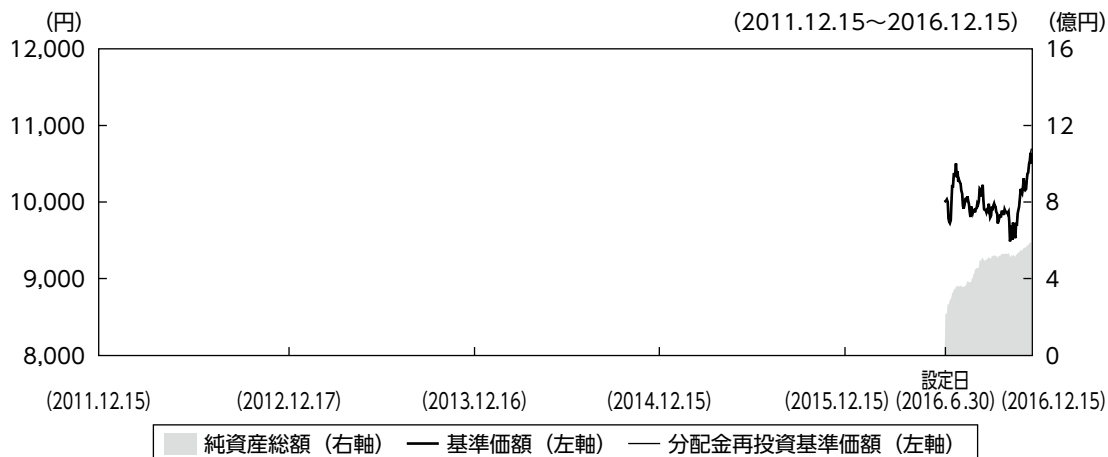
項目	第1期		項目の概要
	(2016年6月30日 ～2016年12月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.850%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,989円です。
(投信会社)	(47)	(0.475)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.350)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.025)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行 等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.040)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	7	0.068	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.068)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	13	0.126	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0.119)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する諸費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.005)	その他は、信託事務の諸費用等
合計	109	1.087	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

		2016年6月30日 設定日	2016年12月15日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	10,498
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	200
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	7.0
純資産総額	(百万円)	216	581

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

投資環境

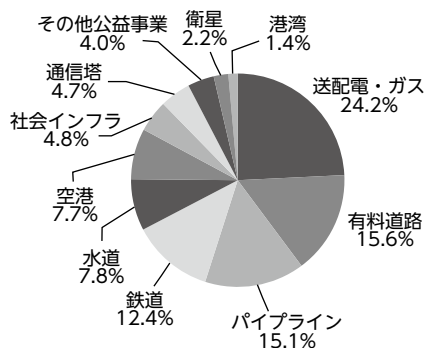
インフラ関連株式は下落しました。米国などの景気回復期待により長期金利が世界的に上昇したことから、資金調達コストの上昇や高配当利回り資産への需要減少が嫌気され、主に公益関連銘柄が下落しました。米国大統領選挙以降は、次期政権による財政拡大観測から長期金利が更に上昇し、こうした傾向は一層強まりました。一方で、産油国による減産への期待から原油市況が底打ちしたことや、米国のエネルギー政策転換への期待から、パイプライン関連銘柄は上昇しました。

期初から2016年10月までは、対米ドルをはじめとして円相場は横ばい圏で推移しましたが、11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、次期政権の掲げる減税等の政策による米国景気拡大への期待や、財政拡大による金利上昇観測が高まり、米ドルに対して急速に円安が進行しました。また、米国株の上昇が他市場へも波及し、リスク回避姿勢が緩和したため、米ドル以外の主要通貨に対しても同時に円安が進行しました。

ポートフォリオについて

インフラ資産の中でも、参入障壁が高い分野において必要不可欠な施設など、より長期にわたり安定的にキャッシュフロー収入が期待できるコアインフラ資産を保有または運営し、当該資産が属する市場で独占的な地位にあるコアインフラ企業の株式に投資しました。トップダウンアプローチにより、金利上昇がネガティブに影響する米国の公益関連株やオーストラリア株式のウェイトを低めにした一方、運輸関連など景気への感応度が高い企業群のウェイトを高めにしました。またボトムアップアプローチでは定性・定量およびバリュエーション分析により銘柄の絞り込みを行い、中には空港を運営するフラポートなどのウェイトを引き上げました。

○業種別組入比率



※1 組入比率は有価証券評価額に対する割合です。

※2 業種はパートナーズ・グループ・エイ・ジーによる分類です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2016年6月30日 ～2016年12月15日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.87%
当期の収益	200円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	507

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

今後の運用方針

グローバルに分散したポートフォリオを慎重に維持しながらも、地域別では米国のコアインフラ企業を中心に投資していく方針です。米国ではトランプ次期大統領の企業減税やインフラ投資の加速等が期待される一方、欧州主要国では選挙の実施が相次ぎ政治的な安定性が損なわれる可能性があるためです。この状況は米ドルの上昇にも繋がりがやすいと見ています。またセクターでは、運輸など景気への感応度の比較的高いセクターを選好していく方針です。

お知らせ

■D I AMアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

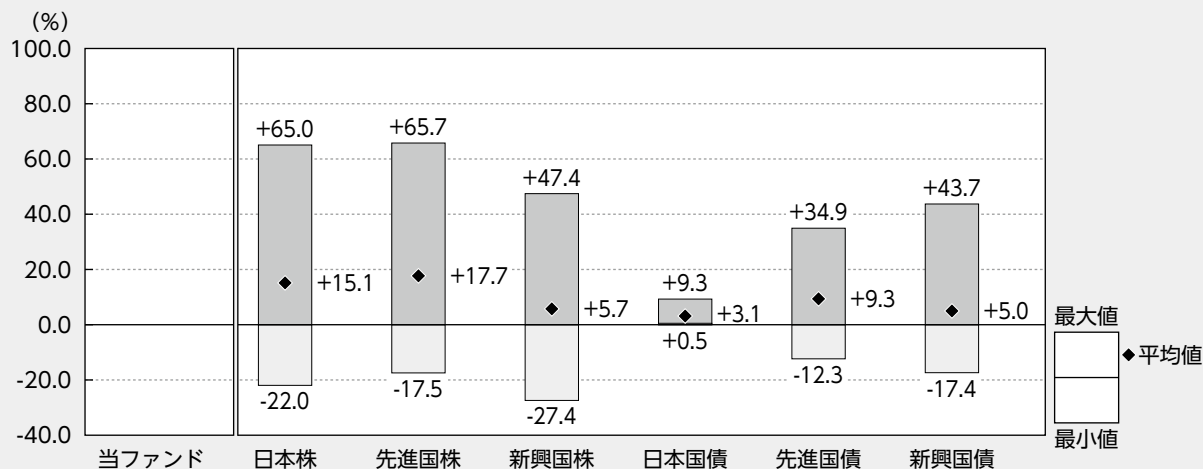
■委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

（平成28年10月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年6月30日から2026年6月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	世界各国のコアインフラ企業 ^(※) の株式を主要投資対象とします。 (※) コアインフラ企業とは、インフラ資産の中でも、より長期にわたり安定的にキャッシュフロー収入が期待できる資産（コアインフラ資産）を保有または運営し、当該資産が属する市場で独占的な地位にある企業をいいます。
運用方法	主として長期にわたり安定的なキャッシュフローの獲得が見込める、世界のコアインフラ企業の株式に投資します。また、新興国の企業の株式に投資する場合があります。 トップダウンアプローチにより地域やセクター比率を決定し、ボトムアップアプローチにより市場占有率の高さや割安度を勘案し魅力的な銘柄の選定を行い、分散を考慮したポートフォリオの構築を行います。 運用にあたっては、パートナーズ・グループ・エイ・ジーに運用の指図に関する権限の一部 ^(※) を委託します。 (※) 株式の運用およびそれに付随する為替取引を指します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（毎年6月および12月の15日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2016年11月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2011年12月～2016年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (円ベース、配当込み)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース、配当込み)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCI Inc. に属しており、また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P. モルガン・セキュリティー・エルエルシーに帰属します。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

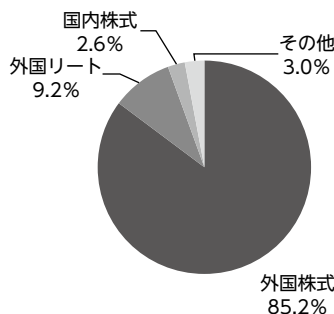
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNION PACIFIC CORP	アメリカ・ドル	5.0%
AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ・ドル	4.9
VINCI S.A.	ユーロ	4.8
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	アメリカ・ドル	4.5
ENBRIDGE INC	カナダ・ドル	4.2
ATMOS ENERGY CORP	アメリカ・ドル	4.1
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	アメリカ・ドル	3.9
REPUBLIC SERVICES INC	アメリカ・ドル	3.9
CANADIAN NATL RAILWAY CO	カナダ・ドル	3.5
TRANSCANADA CORP	カナダ・ドル	3.3
組入銘柄数	39銘柄	

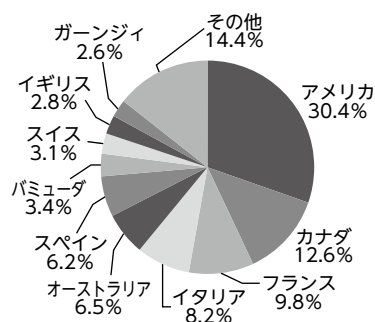
(注1) 比率は当期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

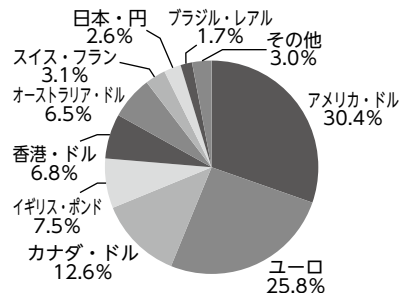
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は当期末における純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注4) 国別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2016年12月15日
純資産総額	581,835,554円
受益権総口数	554,253,255口
1万口当たり基準価額	10,498円

(注) 当期中における追加設定元本額は344,826,657円、同解約元本額は6,605,177円です。